

規制改革実施計画を踏まえた検討について

平成25年10月24日
総務省 情報流通行政局
郵政行政部
郵便課・信書便事業課

郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方について

1. 背景

- 平成24年の郵政民営化法改正により、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社に、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的かつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務(郵政事業のユニバーサルサービスの提供責務)が課された。
一方で、郵政事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、郵政事業のユニバーサルサービスの提供責務の履行の確保が図られるよう必要な方策の検討が必要。
- また、「規制改革実施計画」(平成25年6月14日閣議決定)において、ユニバーサルサービスを確保した上で、一般信書便事業の参入要件の明確化や特定信書便事業の業務範囲の在り方等、郵便・信書便市場の競争促進について、平成25年度に検討を行い、結論を得ることとされた。
このため、一般信書便事業の参入要件の明確化や特定信書便事業の業務範囲の在り方等についての検討が必要。

2. 検討項目

- (1) 郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策
 - ・郵政事業のユニバーサルサービスの内容・水準・コスト算定手法の整理
 - ・郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策
- (2) 郵便・信書便市場の活性化方策
 - ・一般信書便事業の参入要件の明確化、特定信書便事業の業務範囲の在り方
 - ・その他郵便・信書便市場における競争促進や更なる活性化の方策

3. スケジュール

平成25年10月 情報通信審議会諮問
平成26年 3月目途に、中間答申
平成27年 7月目途に、最終答申

(参考)

- 郵政民営化法(平成17年法律第97号)
(郵政事業に係る基本的な役務の確保)
第七条の二 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとする。
2 (略)
- 「規制改革実施計画」(平成25年6月14日閣議決定)(抄)
【信書便市場の競争促進】
郵便・信書便分野における健全な競争による多様なサービス創出を促進する観点から、信書の送達のユニバーサルサービスを確保した上で、一般信書便事業の参入要件の明確化や特定信書便事業の業務範囲(特定信書便事業者が扱える信書便の大きさや重量、送達時間及び料金に係る限定)の在り方等、郵便・信書便市場における競争促進や更なる活性化の方策について、市場参入を検討する者や特定信書便事業者の意見を踏まえつつ、検討を行い、結論を得る。(実施時期:平成25年度検討・結論)

情報通信審議会 郵政政策部会 構成員名簿

部会長	村本 孜	成城大学 社会イノベーション学部 教授
部会長代理	井手 秀樹	慶應義塾大学 商学部 教授
委員	井野 勢津子	アマゾンジャパン株式会社 ファイナンスディレクター
委員	斎藤 聖美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社 代表取締役社長
委員	中山 弘子	東京都 新宿区長
臨時委員	及川 公子	全国地域婦人団体連絡協議会 理事
臨時委員	関口 博正	神奈川大学 経営学部 准教授
臨時委員	竹内 健蔵	東京女子大学 現代教養学部 教授
臨時委員	山田 忠史	京都大学大学院 工学研究科 准教授

郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策、郵便・信書便市場の活性化方策に関し、以下の視点を踏まえながら検討を進めていってはどうか。

I 郵政事業のユニバーサルサービスの確保方策






- ① 郵政事業のユニバーサルサービスコストの適切な算定手法を検討するにあたり、考慮すべき点は何か。
- ② 現在の郵政事業のユニバーサルサービスの範囲・水準を確保しながら、引き続き、郵政事業のユニバーサルサービスを提供していくためには、どのような対応策が必要であるか。

II 郵便・信書便市場の活性化方策

- ① 一般信書便事業の参入要件で不明確とされた要件は何か。何故、不明確とされたのか。
- ② 特定信書便事業は、現在まで約400者程度の参入事業者がいるが、1号～3号役務の他に、導入すべき新たな役務はあるか。
- ③ 特定信書便事業の1号～3号役務の要件について、見直すべき点はあるか。

今後のスケジュールについて(案)

平成25年10月18日 郵政政策部会
資料3-7

	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
郵政政策部会	10/18  第三回会合		12/12  第四回会合 (関係者ヒアリング等)		 第五回会合 (中間答申論点整理)	  パブコメ 第六回会合 (中間答申) 中間答申